

新年の贈り物としてタイ政府がゴムの内需拡大に千数百億バーツの予算投入

ターンセタキット新聞

2018年11月29日

<http://m.thansettakij.com/content/354853#>

天然ゴム政策委員会がゴム栽培農家に新年の贈り物として内需拡大が期待できる4つの対策を打ち出した。次週にクリッサダー大臣が国内外のタイヤ製造企業と談話予定。一方、地方自治体の道路工事にゴムの活用拡大も本格化。

クリッサダー・ブンラート農業・協同組合大臣が会見で、自身が会長を務める天然ゴム政策委員会の会合が開かれ、議決された4つの対策を来週の内閣決議に提出することを明らかにした。

1. 生活救援対策。2018～2019年にかけてゴム栽培農家の生活面を救援する。対象は、2018年11月14日以前に公益法人タイゴム機構に登録した農園で約99万世帯及びタッピング作業請負人約30万世帯で、合計1.3百万世帯となり、面積約9.4百万ライ（一ライ＝0.16ヘクタールで換算）になる。救援金は一世帯当たり面積15ライを上限とし、面積一ライ当たり、凡そ1,800バーツを支給。タッピング作業請負人利用がある場合、一ライ当たりの救援金を農園主に1,100バーツとタッピング作業請負人に700バーツを支給。総額約1.75百億バーツ（農業・協同組合銀行及び公益法人タイゴム機構枠）の予算を投入予定。
2. 一村一キロメートルのプロジェクト実施。全国各地の地方自治体に協力を要請し各自治体の道路工事のセメント混合にゴム液の活用を促し、全国約75,032村で合わせて75,032キロメートルの道路工事業にゴムを使用する。各自治体に地元の行政機関及び公益法人タイゴム機構で構成される「一村一キロメートルプロジェクト実行委員会」を設置。深さ15センチ、幅6メートルの道路工事を行う。そうしたことによって全国で約1.4百万トンのゴム液、ラテックスにして約72万トン、金額約1.63百億バーツの利用が見込まれ、ゴム市場の需給が調整され価格の安定性を目指す。総額約9.23百億バーツ（地方自治行政機関積立枠）の予算を投入予定。
3. 農協の一躍を促す対策。タイ農業・協同組合省協同組合振興局の支援により全国の農協のうち、現在約8農協がゴム栽培の組合員からゴムの購入、流通、輸出事業を手掛けている。例えば、東部地方のチョンブリー県にあるポートンゴム園基金農協がその一例であり、既に当該農協によるゴムの加工製品輸出の実績がある。今後は、協同組合振興局が、全国各地で潜在的な加工、輸出能力がある農協を選抜し、農協によるゴム加工事業参入を推進。タイ農業協同組合銀行融資枠約50億バーツの予算を投入。

4. ゴム栽培の転作を促す対策。タイ農業・協同組合省農業普及局、農業局並びに公益法人タイゴム機構で構成される特別ワーキンググループを創設し、全国各地のゴム栽培農家の転作を助長する。ゴム栽培農家のゴム価格低迷によるリスク軽減、多面的収入源による生活面の安定を目指す。

以上の4つの対策実施に、新たな予算投入も含み、総額数千億バーツの予算投入が見込まれる。新年を迎えるゴム栽培農家の素敵な贈り物となるよう、クリッサダー大臣は、各担当・関係部署に対し、速やかかつ具体的な成果を得られるよう指示した。また、来週には、国内外のタイヤ製造企業を招き、ゴム利用拡大に向けてタイ政府のサポートや支援の要望を聞く。

さらに、クリッサダー大臣は会見で、ゴム問題の解決に全国各地の地方自治体が担当・関係行政機関と連携を取り、課題克服に取り組んでいる。直近は、次の3県の担当者から報告を受けたことを明らかにした。

中部地方のサラブリー県の場合、11月29日に、キャッティサック副知事が会長を務め、農業・協同組合省サラブリー県支所長、工業行政代表、地方公道行政官等も出席した会合が開催され、道路工事業にアスファルト、セメント混合のゴム利用拡大の課題検証、解決策を協議し、前向きに取り組んでいる。

南部地方のプーケット県の場合、タンヤラット副知事が会長を務め、農業・協同組合省プーケット県支所事務所で、殆ど全ての行政分野担当・代表が出席し、ゴム問題の解決に向けて会合が開かれた。会合では中央政府が打ち出した公道工事のゴム活用を後押し、域内の19自治体に「一自治体一路」の公道工事の具体的な実施方法を定め、総額87百万バーツの予算歳出が議決された。全19自治体のうち、既に14自治体が公道工事を着手した。さらに、自治体によって、「一自治体一路」以上、すなわち複数の公道工事が必要と判断された場合、予算確保の実施方法を各自治体に委ねることとした。他にも、歩道、児童の遊び場、サッカー場内にゴム製ブロック敷くプロジェクトを実施。利用ゴムの規格選別、サプライヤーの紹介等は公益法人タイゴム機構がサポート。

西部地方のペッチャブリー県の場合、灌漑整備プロジェクトの実施で、約22トンのゴム液を活用し、全長1.8キロメートルのセメント混合仕様の公道を工事中。

僅かな例とは言え、真剣にゴムの利用拡大に取り組む各地自治体を讃えたいと大臣が発言。